

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結純損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月4日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自2014年 1月1日 至2014年 6月30日	自2015年 1月1日 至2015年 6月30日	自2014年 1月1日 至2014年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	659,159 (330,042)	658,583 (332,987)	1,348,308
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	18,023	55,330	41,163
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益(△は純損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,689 (△3,510)	33,981 (29,358)	15,913
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	△34,190	72,773	42,007
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,047,086	1,175,486	1,113,126
総資産額 (百万円)	2,049,522	2,103,217	2,077,338
基本的1株当たり四半期(当期)純利益(△は純損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	3.19 (△3.04)	29.40 (25.40)	13.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.18	29.28	13.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.09	55.89	53.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,946	91,662	135,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,908	△52,368	△108,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,141	△15,815	△94,673
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	139,399	94,377	69,655

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、円安などの増収要因があったものの、ディスプレイ事業が減収となったことなどから、前第2四半期連結累計期間比6億円（0.1%）減の6,586億円となりました。営業利益は、欧州並びに北米における建築用ガラス事業の構造改革効果、原燃材料価格の下落などにより、同83億円（32.1%）増の342億円となりました。税引前四半期利益は、韓国子会社における構造改善費用などを計上したものの、退職後給付制度改定益などの計上により、同373億円（207.0%）増の553億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同303億円（821.0%）増の340億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本・アジアでは、日本の消費税増税による駆け込み需要の反動などで減少しました。北米では引き続き堅調に推移し、欧州においては、西中欧は増加したものの、東欧は経済環境悪化の影響を受け減少しました。この結果、建築用ガラスは前年同期に比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、日本・アジアの一部の国や東欧などで自動車生産台数は減少したものの、西欧の回復や北米の堅調な需要に支えられ、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第2四半期連結累計期間比25億円（0.7%）増の3,418億円となりました。営業利益については、欧州及び北米建築用ガラス事業の構造改革施策の効果並びに原燃材料価格下落等により同62億円改善し、53億円となりました。

② 電子

液晶用ガラス基板は堅調な需要に支えられ、出荷は前年同期に比べ増加したものの、販売価格は前年同期に比べ下落しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期に比べ減少しました。また、プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は主要顧客の事業撤退により前年第3四半期で終了しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体プロセス用部材ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前第2四半期連結累計期間比120億円（7.6%）減の1,467億円、営業利益はコスト削減効果などにより同4億円（2.5%）増の176億円となりました。

③ 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、出荷が堅調に推移し、また円安になったことから、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、一部製品の出荷が減少したものの、円安の影響もあり売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第2四半期連結累計期間比65億円（4.3%）増の1,574億円、営業利益は同26億円（26.2%）増の127億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス 建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、 自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、 ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、 オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、 医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

（２） 財政状態

○資産

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比259億円増の21,032億円となりました。これは主に、上場株式の株価上昇に伴いその他の金融資産が増加したことによるものであります。

○負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比381億円減の8,588億円となりました。これは主に、確定給付企業年金制度改定により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

○資本

当第２四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比640億円増の12,444億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴い、その他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より247億円（35.5%）増加し、944億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、917億円の収入（前年同期は759億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、524億円の支出（前年同期は449億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出（前年同期は221億円の支出）となりました。これは、有利子負債の返済及び償還、配当金の支払等があったことによるものであります。

（４） 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第２四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、19,405百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	1,186,705	—	90,873	—	91,164

(6) 【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,881	5.05
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,733	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目2番1号	32,232	2.72
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	30,000	2.53
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内一丁目6番6号	27,471	2.31
公益財団法人旭硝子財団(注2)	〃 千代田区四番町5番3号	23,230	1.96
三菱地所株式会社	〃 千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行(注3)	〃 千代田区丸の内二丁目7番1号	20,686	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	〃 中央区晴海一丁目8番11号	20,029	1.69
計	—	324,045	27.31

注 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が30,714,917株あります。

2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4名から、2012年12月17日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2015年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2012年12月10日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,186	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	72,966	6.15
三菱UFJ投信株式会社	4,704	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,320	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	2,072	0.17
計	113,249	9.54

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

4 ジーエルジー パートナース エルピーから、2015年6月18日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2015年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2015年6月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ジーエルジー パートナース エルピー	51,340	4.33
計	51,340	4.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,714,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 244,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,150,498,000	1,150,498	同上
単元未満株式	普通株式 5,249,905	—	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	—	—
総株主の議決権	—	1,150,498	—

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	917株
相互保有株式 共栄商事株式会社	703株

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,714,000	—	30,714,000	2.59
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	244,000	—	244,000	0.02
計	—	30,958,000	—	30,958,000	2.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	69,655	94,377
営業債権	10	262,091	243,248
棚卸資産		239,497	250,517
その他の債権	10	37,036	31,887
未収法人所得税		7,607	4,427
その他の流動資産	10	11,289	16,876
流動資産合計		627,178	641,335
非流動資産			
有形固定資産		1,066,193	1,041,089
のれん		36,269	34,803
無形資産		25,844	24,200
持分法で会計処理されている投資		44,184	47,046
その他の金融資産	10	236,057	258,360
繰延税金資産		35,804	35,902
その他の非流動資産		5,805	20,479
非流動資産合計		1,450,159	1,461,882
資産合計		2,077,338	2,103,217
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	10	131,147	125,110
短期有利子負債	10	63,694	42,047
1年内返済予定の長期有利子負債	9,10	33,508	60,603
その他の債務	10	103,621	111,187
未払法人所得税		5,775	9,741
引当金		3,779	2,092
その他の流動負債	10	14,472	13,626
流動負債合計		355,999	364,409
非流動負債			
長期有利子負債	9,10	402,054	382,027
繰延税金負債		21,145	34,118
退職給付に係る負債		99,687	62,284
引当金		12,554	11,065
その他の非流動負債	10	5,405	4,865
非流動負債合計		540,847	494,362
負債合計		896,847	858,771
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		100,670	100,573
利益剰余金		641,866	665,381
自己株式		△29,784	△29,633
その他の資本の構成要素		309,501	348,292
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,113,126	1,175,486
非支配持分		67,364	68,959
資本合計		1,180,490	1,244,445
負債及び資本合計		2,077,338	2,103,217

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上高		659,159	658,583
売上原価		△496,916	△493,395
売上総利益		162,242	165,188
販売費及び一般管理費		△137,352	△132,410
持分法による投資利益		1,022	1,447
営業利益		25,911	34,226
その他収益	6	6,455	37,144
その他費用	6	△12,462	△16,035
事業利益		19,904	55,335
金融収益		2,798	3,315
金融費用		△4,679	△3,321
金融収益・費用合計		△1,881	△5
税引前四半期利益		18,023	55,330
法人所得税費用		△11,902	△19,918
四半期純利益		6,120	35,412
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		3,689	33,981
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,431	1,430
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	3.19	29.40
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	3.18	29.28

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高		330,042	332,987
売上原価		△248,609	△249,662
売上総利益		81,433	83,324
販売費及び一般管理費		△69,062	△65,977
持分法による投資利益		719	944
営業利益		13,090	18,290
その他収益		1,804	36,690
その他費用		△10,381	△11,335
事業利益		4,512	43,645
金融収益		2,258	2,759
金融費用		△2,234	△1,614
金融収益・費用合計		24	1,145
税引前四半期利益		4,536	44,790
法人所得税費用		△6,532	△14,518
四半期純利益 (△は純損失)		△1,996	30,272
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		△3,510	29,358
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,514	913
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	8	△3.04	25.40
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	8	△3.04	25.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益		6,120	35,412
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		956	9,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△12,671	21,374
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△5	20
純損益に振り替えられることのない項目合計		△11,720	31,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△385	381
在外営業活動体の換算差額		△27,639	6,767
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		9	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△28,016	7,173
その他の包括利益(税引後)合計		△39,736	38,424
四半期包括利益合計		△33,615	73,836
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△34,190	72,773
非支配持分に帰属する四半期包括利益		574	1,062

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益(△は純損失)		△1,996	30,272
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		4,886	3,003
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		7,860	6,430
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		15	88
純損益に振り替えられることのない項目合計		12,761	9,522
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		34	62
在外営業活動体の換算差額		2,912	17,428
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△5	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,940	17,487
その他の包括利益(税引後)合計		15,702	27,009
四半期包括利益合計		13,706	57,281
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		13,776	55,657
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△69	1,624

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債(資産) の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	3,689	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	989	△12,668
四半期包括利益合計		—	—	3,689	—	989	△12,668
所有者との取引額等	7						
配当		—	—	△5,778	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分		—	—	△7	92	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	144	—	—	△144
株式報酬取引		—	△59	—	—	—	—
その他企業結合等		—	—	—	△173	—	—
所有者との取引額等合計		—	△59	△5,642	△92	—	△144
期末残高		90,873	100,590	639,787	△29,976	△24,950	77,628

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
期首残高		△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	3,689	2,431	6,120	
その他の包括利益		△376	△25,824	△37,880	△37,880	△1,856	△39,736	
四半期包括利益合計		△376	△25,824	△37,880	△34,190	574	△33,615	
所有者との取引額等	7							
配当		—	—	—	△5,778	△540	△6,319	
自己株式の取得		—	—	—	△10	—	△10	
自己株式の処分		—	—	—	84	—	84	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△144	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△59	—	△59	
その他企業結合等		—	—	—	△173	1,775	1,601	
所有者との取引額等合計		—	—	△144	△5,939	1,234	△4,704	
期末残高		△445	193,579	245,811	1,047,086	59,738	1,106,825	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	33,981	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	9,676	21,358
四半期包括利益合計		—	—	33,981	—	9,676	21,358
所有者との取引額等	7						
配当		—	—	△10,402	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△28	—	—
自己株式の処分		—	△0	△65	180	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1	—	—	△1
株式報酬取引		—	△96	—	—	—	—
その他企業結合等		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△97	△10,466	151	—	△1
期末残高		90,873	100,573	665,381	△29,633	△31,183	107,759

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	33,981	1,430	35,412	
その他の包括利益		405	7,351	38,792	38,792	△367	38,424	
四半期包括利益合計		405	7,351	38,792	72,773	1,062	73,836	
所有者との取引額等	7							
配当		—	—	—	△10,402	△652	△11,055	
自己株式の取得		—	—	—	△28	—	△28	
自己株式の処分		—	—	—	114	—	114	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△96	—	△96	
その他企業結合等		—	—	—	—	1,184	1,184	
所有者との取引額等合計		—	—	△1	△10,413	532	△9,881	
期末残高		△328	272,044	348,292	1,175,486	68,959	1,244,445	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,023	55,330
減価償却費及び償却費		68,266	69,227
受取利息及び受取配当金		△2,776	△3,187
支払利息		3,782	3,279
持分法による投資損益		△1,022	△1,447
固定資産除売却損益		△458	1,311
営業債権の増減額		9,687	21,458
棚卸資産の増減額		△7,239	△13,412
営業債務の増減額		△2,655	△5,074
その他		5,696	△25,618
小計		91,303	101,866
利息及び配当金の受取額		3,203	3,494
利息の支払額		△3,587	△2,961
法人所得税の支払額		△14,973	△10,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,946	91,662
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△49,185	△57,510
有形固定資産の売却による収入		5,772	5,397
その他の金融資産の取得による支出		△1,194	△793
その他の金融資産の売却及び償還による収入		665	883
その他		△966	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,908	△52,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		6,592	△20,006
長期有利子負債の借入及び発行による収入		35,627	17,093
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△59,545	△2,465
自己株式の取得による支出		△10	△28
配当金の支払額	7	△5,778	△10,402
その他		973	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,141	△15,815
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,146	1,243
現金及び現金同等物の増減額		6,749	24,722
現金及び現金同等物の期首残高		132,649	69,655
現金及び現金同等物の四半期末残高		139,399	94,377

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

旭硝子株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2015年8月4日に、当社代表取締役役員村塚哉及び当社最高財務責任者である取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	勤務年数と関係しない従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「ガラス」に含めていた産業用加工ガラス、ソーラー用ガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「電子」に報告セグメントを変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	338,193	157,298	149,647	14,020	659,159	—	659,159
セグメント間の売上高	1,101	1,479	1,260	23,995	27,836	△27,836	—
計	339,294	158,777	150,907	38,015	686,996	△27,836	659,159
セグメント利益又は損失（営業利益）	△948	17,193	10,088	△590	25,742	169	25,911
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	6,120

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	341,282	146,170	155,886	15,243	658,583	—	658,583
セグメント間の売上高	477	564	1,515	17,235	19,792	△19,792	—
計	341,760	146,734	157,401	32,479	678,376	△19,792	658,583
セグメント利益又は損失（営業利益）	5,283	17,615	12,735	△1,437	34,196	29	34,226
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	35,412

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 その他収益及びその他費用

その他収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
為替差益	3,397	—
固定資産売却益	1,808	128
退職後給付制度改定益	—	36,071
その他	1,248	945
その他収益合計	6,455	37,144

当社は、2015年4月21日付で確定給付企業年金制度を改定するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、当第2四半期連結会計期間に「退職後給付制度改定益」として計上しております。

その他費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
為替差損	—	△3,159
固定資産除却損	△1,350	△1,440
事業構造改善費用	△8,732	△10,065
その他	△2,379	△1,370
その他費用合計	△12,462	△16,035

7 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,778	5.00	2013年12月31日	2014年3月31日

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,402	9.00	2014年12月31日	2015年3月30日

また、配当の効力発生日が、翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年7月31日 取締役会	普通株式	10,402	9.00	2014年6月30日	2014年9月8日

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年7月31日 取締役会	普通株式	10,403	9.00	2015年6月30日	2015年9月8日

8 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,689	33,981
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,799	1,155,882
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	3.19	29.40

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,510	29,358
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,827	1,155,904
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	△3.04	25.40

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,689	33,981
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	3,689	33,981

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,799	1,155,882
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	3,789	4,520
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,159,588	1,160,403

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	3.18	29.28
---------------------	------	-------

前第2四半期連結累計期間において、新株予約権付社債の行使が1株当たり四半期純利益を増加させるため、新株予約権付社債の潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,510	29,358
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (△は損失) (百万円)	△3,510	29,358

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,827	1,155,904
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	-	4,527
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,827	1,160,432

希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	△3.04	25.30
-----------------------------	-------	-------

前第2四半期連結会計期間において、新株予約権付社債及び新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

9 社債

前第2四半期連結累計期間において、第11回社債（額面金額40,000百万円、利率1.28%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2014年1月29日）、ユーロ建普通社債（額面金額2,815百万円（20百万ユーロ）、利率0.69%、発行年月日2009年3月18日、償還期限2014年3月18日）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	3,925	3,925	3,487	3,487
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	98	98
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	219,081	219,081	244,336	244,336
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	69,655	69,655	94,377	94,377
営業債権	262,091	262,091	243,248	243,248
その他の債権	25,435	25,435	22,667	22,667
その他の金融資産	16,627	16,627	13,760	13,760
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	5,702	5,702	4,584	4,584
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	945	945	467	467
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	131,147	131,147	125,110	125,110
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	400,304	408,067	403,023	409,294
コマーシャル・ペーパー	24,425	24,425	7,591	7,591
社債	69,859	73,360	69,874	72,847
リース債務	4,667	4,667	4,188	4,188
その他の債務	84,507	84,507	91,575	91,575
その他の非流動負債	36	36	36	36

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2014年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	3,925	—	3,925
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,925	—	3,925
資本性金融商品	212,775	—	6,305	219,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	212,775	—	6,305	219,081
デリバティブ金融負債	—	6,648	—	6,648
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	5,702	—	5,702
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	945	—	945

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	3,586	—	3,586
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,487	—	3,487
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	98	—	98
資本性金融商品	236,976	—	7,360	244,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	236,976	—	7,360	244,336
デリバティブ金融負債	—	5,052	—	5,052
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,584	—	4,584
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	467	—	467

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第2四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりませぬ。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

- 11 重要な後発事象
該当事項はありません。

2 【その他】

2015年7月31日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、（7 配当）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月4日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。